

## 平成21年11月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 川口化学工業株式会社

コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 吉隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 神保 隆一

TEL 048-222-5171

四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年11月期第1四半期の業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	1,318		113		123		91	
20年11月期第1四半期	2,036	5.7	88	32.5	82	35.7	49	2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	7.52	
20年11月期第1四半期	4.04	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	6,797	1,507	22.2	123.68
20年11月期	7,117	1,634	23.0	134.13

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 1,507百万円 20年11月期 1,634百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		0.00		3.00	3.00
21年11月期					
21年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,500	39.9	180		200		150		12.31
通期	5,500	33.0	270		300		200		16.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	12,200,000株	20年11月期	12,200,000株
期末自己株式数	21年11月期第1四半期	14,520株	20年11月期	14,520株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年11月期第1四半期	12,185,480株	20年11月期第1四半期	12,185,980株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨秋の米国のサブプライムローン問題に端を発した米国金融危機の拡大による世界経済の同時不況が拡大し、实体经济も大きく影響を受け、自動車産業及びタイヤ業界は急速に減速し、当社の主力である特殊ゴム薬品を中心としたゴム分野・機能性化学品及びその他分野での売上高は前年同四半期比で大幅に減少いたしました。不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争も続き、利益面の圧迫要因となっております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は13億18百万円、営業損失は1億13百万円、経常損失は1億23百万円、四半期純損失は91百万円となりました。

#### (部門別の概況)

##### <ゴム薬品>

当第1四半期会計期間は、国内外における自動車産業ならびにタイヤ産業の生産調整に伴う大幅減産により、ゴム薬品の販売は大幅に減少いたしました。輸出につきましても、需要の減少による玉あまりや為替の大幅な円高により減少いたしました。

この結果、この部門合計の売上高は7億53百万円となりました。

##### <樹脂薬品>

アクリル酸・同エステル市場は停滞から漸減に転じ、また、自動車産業の減産による自動車向け樹脂市場の減速から樹脂薬品の販売は振るいませんでした。

この結果、この部門合計の売上高は1億80百万円となりました。

##### <中間物>

染料料中間体は、主要製品の競争激化によりシェアを落とし、売上高が減少いたしました。需要家先製品も円高の影響で販売が伸び悩み、前年比減収となりました。農薬向け中間体は主力ユーザーのシェア拡大で前年比販売増となり、また、輸出において受注周期に恵まれ増収となりましたが全体の落ち込みを補えませんでした。

この結果、この部門合計の売上高は1億50百万円となりました。

##### <その他>

環境用薬剤は品目の統合や景気の減退により数量は減少いたしました。潤滑油添加材用途製品においては、自動車産業の減退による影響を色濃く受け、販売高が大幅に減少いたしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億33百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は67億97百万円と、前事業年度末に比べて3億19百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億69百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が6億16百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における総負債は52億90百万円と、前事業年度末に比べて1億92百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6百万円、流動負債その他のうち未払費用が1億61百万円それぞれ減少したことに対し、短期借入金が3億50百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は15億7百万円と、前事業年度末に比べて1億27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億28百万円減少したことなどによります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による資金の増加に対し、仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び税引前四半期純損失の計上等により31百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により48百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額等により2億87百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末における残高は5億37百万円と、前事業年度末に比べて2億69百万円増加いたしました。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	537,892	268,258
受取手形及び売掛金	2,090,069	2,706,471
商品及び製品	963,860	927,169
仕掛品	176,052	225,255
原材料及び貯蔵品	376,840	324,548
その他	21,056	44,076
貸倒引当金	6,633	5,928
<b>流動資産合計</b>	<b>4,159,139</b>	<b>4,489,852</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	1,238,832	1,296,825
その他(純額)	967,001	962,542
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,205,834</b>	<b>2,259,367</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	5,819	6,003
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,819</b>	<b>6,003</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	427,143	362,298
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>427,143</b>	<b>362,298</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,638,797</b>	<b>2,627,670</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,797,937</b>	<b>7,117,522</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,144,256	1,450,433
短期借入金	1,720,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	105,200	105,200
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払金	170,232	222,709
未払法人税等	2,405	6,263
賞与引当金	41,066	-
役員賞与引当金	-	12,000
その他	47,972	231,757
<b>流動負債合計</b>	<b>3,631,132</b>	<b>3,798,364</b>
<b>固定負債</b>		
社債	600,000	600,000
長期借入金	342,200	368,500
退職給付引当金	576,539	594,088
役員退職慰労引当金	65,650	67,918

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	75,305	54,168
固定負債合計	1,659,695	1,684,675
負債合計	5,290,828	5,483,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	849,401	977,592
自己株式	6,730	6,730
株主資本合計	1,511,108	1,639,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,998	4,817
評価・換算差額等合計	3,998	4,817
純資産合計	1,507,109	1,634,481
負債純資産合計	6,797,937	7,117,522

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,318,075
売上原価	1,217,748
売上総利益	100,326
販売費及び一般管理費	213,940
営業利益	113,613
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	105
不動産賃貸料	1,638
その他	1,762
営業外収益合計	3,699
営業外費用	
支払利息	8,389
社債利息	3,466
その他	1,323
営業外費用合計	13,179
経常利益	123,094
特別利益	
その他	-
特別利益合計	-
特別損失	
たな卸資産評価損	32,014
投資有価証券評価損	5,149
特別損失合計	37,164
税引前四半期純利益	160,258
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	68,933
法人税等合計	68,623
四半期純利益	91,635

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
 (自平成20年12月1日  
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	160,258
減価償却費	94,694
貸倒引当金の増減額(は減少)	705
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,548
賞与引当金の増減額(は減少)	41,066
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,268
受取利息及び受取配当金	298
為替差損益(は益)	174
支払利息及び社債利息	11,855
投資有価証券評価損益(は益)	5,149
売上債権の増減額(は増加)	616,402
たな卸資産の増減額(は増加)	39,780
仕入債務の増減額(は減少)	371,335
未払消費税等の増減額(は減少)	10,846
その他	130,729
小計	46,327
利息及び配当金の受取額	298
利息の支払額	14,230
法人税等の支払額	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	48,616
投資有価証券の取得による支出	1
その他	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000
長期借入金の純増減額(は減少)	26,300
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	36,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,633
現金及び現金同等物の期首残高	268,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,892

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年1月19日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに緊急対策に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

##### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ⑤退職給付引当金の計上基準

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

(追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が45,539千円、税引前四半期純利益が77,554千円それぞれ減少しております。

##### ③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴う総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,036,584
II 売上原価	1,712,695
売上総利益	323,889
III 販売費及び一般管理費	235,201
営業利益	88,687
IV 営業外収益	3,956
V 営業外費用	10,627
経常利益	82,016
税引前四半期(当期)純利益	82,016
税金費用	32,806
四半期(当期)純利益	49,209

6. その他の情報

(1) 販売実績

部門別売上高明細表

	当第1四半期会計期間	
	(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
ゴム薬品	753,281	57.2
樹脂薬品	180,672	13.7
中間物	150,257	11.4
その他	233,862	17.7
合計	1,318,075	100.0